

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月25日

【事業年度】 第47期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 崎 英 雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐 伯 雅 則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画担当 佐 伯 雅 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の子会社である株式会社フジ・トラベル・サービス(以下、「フジトラベル」という。)において、一部の勘定科目の帳簿残高が、本来あるべきと考えられる金額と大きく乖離している事実が判明しました。当社は、その重要性に鑑み、本件に関する事実関係、当社及びフジトラベルの財務諸表への影響額の確定、本件が生じた原因の究明と再発防止策の提言を目的として、平成28年2月22日に調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会から平成28年3月31日に受領した調査報告書により、フジトラベルにおいて、資産科目(債権)の過大計上及び負債科目(債務)の過小計上という不適切な会計処理が判明しました。

フジトラベルの財務諸表は、調査報告書に基づく過年度の修正を行った結果生じる派生的影響事項(固定資産の減損処理等)も考慮の上、修正しました。それに伴い、当社の個別財務諸表において、過年度で関係会社株式評価損及び関係会社投資等損失引当金を計上しました。

さらに、フジトラベルは、従来、連結財務諸表に与える重要性が乏しく、また、当社の事業との関連性が薄いことから、これまで連結の範囲に含めていませんでしたが、フジトラベルの財務諸表の修正により、連結財務諸表の利益剰余金に与える重要性が増したため、過年度に遡りフジトラベルを連結の範囲に含めた上で、連結財務諸表を修正しました。

この結果、平成26年2月期の連結財務諸表においては、連結貸借対照表の流動資産が734百万円増加し、固定資産が28百万円減少し、流動負債が2,451百万円増加し、固定負債が122百万円増加し、純資産が1,867百万円減少しており、連結損益計算書の営業総利益が1,529百万円、営業利益が38百万円、経常利益が24百万円及び税金等調整前当期純利益が9百万円増加しています。また、財務諸表においては、貸借対照表の関係会社株式が299百万円減少し、関係会社投資等損失引当金が1,567百万円増加し、繰越利益剰余金が1,867百万円減少しており、損益計算書に関係会社投資等損失引当金戻入額10百万円が計上され、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

これらにより、当社が平成26年5月23日に提出しました第47期(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出します。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況
- 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	287,123	287,201	294,262	296,089	294,234
経常利益 (百万円)	2,289	3,224	4,790	5,519	5,434
当期純利益 (百万円)	609	564	1,008	1,781	2,349
包括利益 (百万円)			1,056	2,690	4,553
純資産額 (百万円)	53,190	52,379	52,904	55,065	59,088
総資産額 (百万円)	158,693	154,674	153,945	151,713	156,292
1株当たり純資産額 (円)	1,507.54	1,484.57	1,499.51	1,560.77	1,674.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.27	16.00	28.59	50.48	66.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	33.8	34.3	36.2	37.8
自己資本利益率 (%)	1.1	1.0	1.9	3.2	4.1
株価収益率 (倍)	98.9	105.2	64.4	36.2	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,496	10,144	9,345	9,221	10,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,620	6,309	8,836	6,617	7,542
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,759	3,463	3,855	3,160	3,272
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,660	9,312	5,967	5,411	5,222
従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人)	2,824 (7,905)	2,776 (7,635)	2,749 (7,497)	2,764 (7,106)	2,707 (6,905)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高	(百万円)	285,823	287,456	294,689	296,161	293,112
経常利益	(百万円)	1,993	3,033	4,439	4,823	4,601
当期純利益	(百万円)	<u>253</u>	<u>518</u>	<u>1,111</u>	<u>1,366</u>	<u>1,866</u>
資本金	(百万円)	15,921	15,921	15,921	15,921	15,921
発行済株式総数	(株)	35,300,560	35,300,560	35,300,560	35,300,560	35,300,560
純資産額	(百万円)	<u>51,590</u>	<u>51,150</u>	<u>51,767</u>	<u>53,461</u>	<u>56,916</u>
総資産額	(百万円)	<u>153,253</u>	<u>149,243</u>	<u>147,828</u>	<u>142,249</u>	<u>145,166</u>
1株当たり純資産額	(円)	<u>1,462.18</u>	<u>1,449.76</u>	<u>1,467.28</u>	<u>1,515.31</u>	<u>1,613.27</u>
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	<u>7.19</u>	<u>14.69</u>	<u>31.50</u>	<u>38.72</u>	<u>52.91</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	<u>33.6</u>	<u>34.2</u>	<u>35.0</u>	<u>37.5</u>	<u>39.2</u>
自己資本利益率	(%)	<u>0.4</u>	<u>1.0</u>	<u>2.1</u>	<u>2.5</u>	<u>3.3</u>
株価収益率	(倍)	<u>237.6</u>	<u>114.6</u>	<u>58.4</u>	<u>47.2</u>	<u>32.0</u>
配当性向	(%)	<u>208.6</u>	<u>102.0</u>	<u>47.6</u>	<u>38.7</u>	<u>28.3</u>
従業員数 (外、平均時間給制 社員数)	(人)	2,298 (6,869)	2,101 (5,728)	2,084 (5,567)	2,036 (5,211)	1,953 (4,869)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【沿革】

当社(昭和25年4月21日山陽興業株式会社として設立し、昭和52年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、昭和53年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

昭和42年9月	チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)ヨンドシーホールディングス)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に(株)フジを設立。
10月	愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。
昭和48年3月	本店所在地を松山市宮西に移転。
昭和49年10月	大東青果(株)を設立。
昭和53年3月	(株)フジ(旧商号 山陽興業(株))と、株式額面金額変更のため合併。 同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。
昭和55年5月	(株)セトスイ・フードサービスを設立。
昭和56年9月	高陽店を開設(広島県第1号店)。
昭和57年10月	(株)リブライトを設立。
昭和58年10月	自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。
昭和59年4月	(株)フォードフジを設立。
10月	(株)フジ・トラベル・サービス(連結子会社)を設立。
11月	中村店を開設(高知県第1号店)。
昭和60年2月	(株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。
昭和62年4月	岩国店を開設(山口県第1号店)。
10月	広島証券取引所に株式を上場。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年2月	(株)オリックスレンタカー四国を設立。
平成7年3月	(株)西南企画(連結子会社)を設立。
平成9年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成10年7月	(株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。
11月	(株)フジセキュリティを設立。
平成11年7月	フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。
平成13年11月	フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。
平成19年10月	(株)ユーミーケアを設立。
平成20年4月	愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。
9月	(株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。
平成21年6月	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。
平成22年3月	(株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。
9月	(株)レデイ薬局が(株)メディコ・二十一を吸収合併。
平成24年6月	(株)フジ・カードサービス(連結子会社)を設立し、クレジットカード事業部門を分離独立。
12月	(株)スーパーふじおから(株)フジマート(連結子会社)の全株式を取得。
平成25年3月	大東青果(株)を商号変更し、(株)フジ・アグリフーズとして事業を開始。
5月	共同出資により(株)フジファームを設立。
12月	(株)フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社)を設立し、総合フィットネスクラブ事業部門を分離独立。

### 3 【事業の内容】

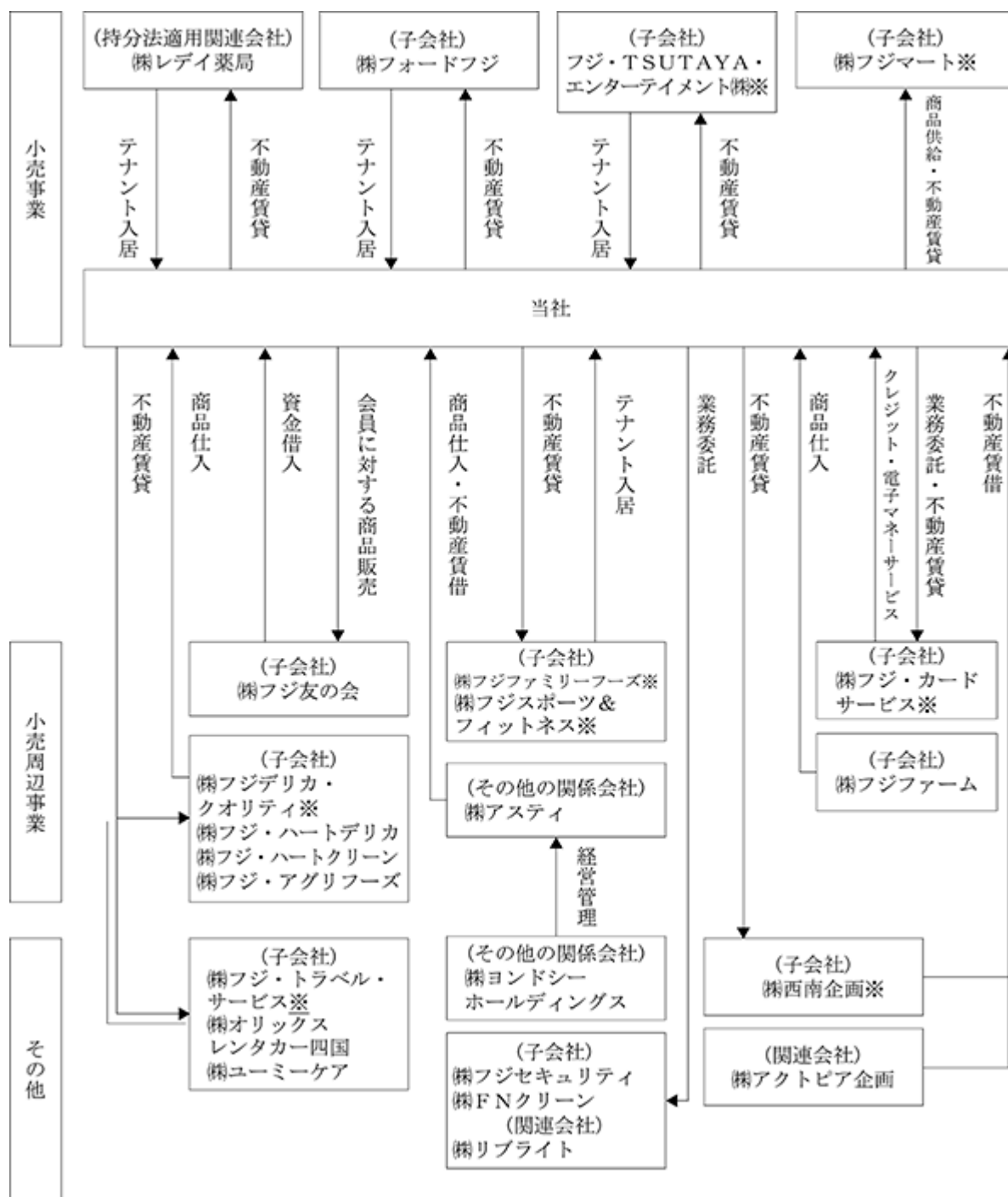
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社18社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 株式会社フジマート 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 前払式特定取引業 農業 総合卸売業	株式会社フジデリカ・クオリティ 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ 株式会社フジ・カードサービス 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス 株式会社フジ・アグリフーズ 株式会社フジ友の会 株式会社フジファーム 株式会社アスティ
その他	不動産賃貸業 保険代理業 一般旅行業 自動車賃貸業 警備保障業 清掃業 介護サービス業 純粋持株会社	株式会社西南企画、株式会社アクトピア企画 株式会社リブライト 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社オリックスレンタカー四国 株式会社フジセキュリティ 株式会社FNクリーン 株式会社ユーミーケア 株式会社ヨンドシーホールディングス

- (注) 1 大東青果株式会社は、平成25年3月1日付で株式会社フジ・アグリフーズに商号変更しました。  
2 当社は、平成25年5月29日付で株式会社フジファームを共同出資により設立しました。  
3 株式会社F & A アクアホールディングスは、平成25年9月1日付で株式会社ヨンドシーホールディングスに商号変更しました。  
4 当社は、平成25年12月3日付で100%出資により株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを設立しました。  
5 株式会社リブライトは、平成26年2月28日付で解散を決議し、法人清算に向けた手続きを開始しています。  
6 株式会社オリックスレンタカー四国は、平成26年3月1日付で株式会社フジ・レンタルリースに商号変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱フジデリカ・クオリティ	愛媛県 松山市	44	小売周辺事業	100.00 (4.54)	2	-		商品の仕入	店舗の賃貸
㈱フジ・トラベル・ サービス	愛媛県 松山市	200	一般旅行業	100.00	-	1	債務の保証	店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱西南企画	愛媛県 松山市	50	その他	100.00	-	4		店舗の賃借	土地の賃貸 店舗の賃借
㈱フジファミリーフーズ	愛媛県 松山市	100	小売周辺事業	100.00	1	1		歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
フジ・TSUTAYA・ エンターテイメント㈱	愛媛県 松山市	250	小売事業	66.60	1	-	資金の貸付	歩合制出品 契約に基づく 仕入	店舗の賃貸
㈱フジ・カードサービス	愛媛県 松山市	150	小売周辺事業	100.00	2	1	資金の貸付	業務の委託	店舗の賃貸
㈱フジマート	広島県 安芸郡 坂町	50	小売事業	100.00	2	2		商品の供給	店舗の賃貸
㈱フジ・スポーツ& フィットネス	愛媛県 松山市	30	小売周辺事業	100.00		4			
(持分法適用関連会社) ㈱レデイ薬局	愛媛県 松山市	598	小売事業	34.31	1			店舗の賃貸	店舗の賃貸
(その他の関係会社) ㈱ヨンドシー ホールディングス	東京都 品川区	2,486	その他	23.05 (23.05)					
㈱アスティ	広島市 西区	100	小売周辺事業	22.63				商品の仕入	店舗の賃借

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
2 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。  
3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
4 株式会社レデイ薬局及び株式会社ヨンドシーホールディングスは、有価証券報告書提出会社です。  
5 上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、議決権の所有割合を、また、その他の関係会社は、議決権の被所有割合を記載しています。  
6 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、それぞれ間接所有割合又は間接被所有割合で内数です。  
7 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。  
8 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社である株式会社フジ・トラベル・サービスの債務超過額は、1,567百万円です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,672 (5,142)
小売周辺事業	336 (1,574)
その他	157 (13)
全社(共通)	542 (176)
合計	2,707 (6,905)

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の( )内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,953 (4,869)	38.5	17.0	4,597

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,562 (4,725)
全社(共通)	391 (144)
合計	1,953 (4,869)

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。

3 従業員数欄の( )内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、フジグループ労働組合連合会、フジマート労働組合が組織され、U A ゼンセンに加盟しています。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和などの政策により、輸出関連企業を中心に業績改善が見られるなど、景気回復の兆しが強まってきています。しかしながら小売業を取り巻く環境につきましては、一部高額品等の動きが活発になっているものの、電気料金の値上げや消費増税への不安感などによる個人消費の伸び悩みに加え、業種を超えた競争がより一層激しくなっており、厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント( )」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,942億34百万円(前年同期比0.6%減)となりました。営業利益は47億71百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は54億34百万円(前年同期比1.5%減)、当期純利益は23億49百万円(前年同期比31.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 〔小売事業〕

総合小売業では、経営方針“「うれしい」をかたちに。”のもと、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと、経営基盤強化に向けたコスト構造の変革及び新しいニーズへの挑戦に取り組みました。

3月より電子マネー機能を搭載した新カード「エフカ」の発行を開始し、既存カードからの切り替えと新規発行により2月末時点で約136万枚のカードを発行しました。特に、エフカマネー(電子マネー)については当初計画を上回る利用状況でお客様の新しい決済手段として定着しています。

店舗では、11月に「フジ安城寺店」(愛媛県松山市)、1月に「フジگران北浜」(愛媛県八幡浜市)、2月に「フジ三篠店」(広島市西区)を新設し、既存店の活性化として「フジگران東広島」(広島県東広島市)、「フジگران三原」(広島県三原市)、「フジگران尾道」(広島県尾道市)、「フジگران高知」(高知県高知市)などの改装を行いました。

また、7月に株式会社ワールドフランチャイズシステムズとFC契約を締結し、新たにファッション専門店「S H O O ・ L A ・ R U E (シューラルー)」のFC展開を4店舗行いました。一方で、7月に「ザ・カジュアル太田」(香川県高松市)、1月に「フジ美祢店」(山口県美祢市)を閉店し、一時閉店しました「フジ八幡浜店」(愛媛県八幡浜市)のスクラップアンドビルドを検討しています。

株式会社フジマートでは、6月に「ピュアークック五月が丘店」(広島市佐伯区)を出店しました。

さらに、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、配達エリアを拡大し、スマートフォンに対応したサイトの開設やレシピサイトとの連携などサービスの拡充を図っています。

また、農業分野では、マルシェ事業の推進に加え、5月に農業生産法人「株式会社フジファーム」を設立し、地域と連携した生産から販売にわたるビジネスモデルの構築を行っています。

一方、フィットネス事業のさらなる強化のため10月にセントラルスポーツ株式会社と業務提携し、12月に株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを設立、平成26年3月より事業を開始しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,114億13百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は40億円(前年同期比17.3%減)となりました。

#### 〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、前連結会計年度に新設した惣菜新工場の活用により、さらなる店頭競争力の強化と収益力の向上に努めました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業2店舗、レストラン事業1店舗を新設し、経営効率を高めるため7店舗を閉店しました。

また、カード事業を当社から株式会社フジ・カードサービスに承継し、3月より事業を開始しました。新カード「エフカ」の発行及び既存カードからの切り替えを当社と進め、9月には株式会社リブライツから保険事業を譲り受けました。これらによりカード事業での収益力の向上とカード情報を活用した営業支援の強化及び事業の拡大を行いました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は223億37百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は6億77百万円(前年同期比103.0%増)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移しました。

これらの結果、その他の営業収益は26億64百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は2億43百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益42億72百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費54億48百万円、減損損失9億98百万円、固定資産除売却損益1億72百万円等の調整と、その他の流動負債の増加により13億17百万円の増加があり、一方で、法人税等の支払が15億80百万円あったこと等により、106億25百万円の収入(前年同期は92億21百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が82億71百万円、その他の投資に係る収入が8億23百万円あったこと等により75億42百万円の支出(前年同期は66億17百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)46億51百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により32億72百万円の支出(前年同期は31億60百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は52億22百万円となり、期首から1億89百万円減少しました。

## 2 【売上及び仕入の状況】

### (1) セグメント別売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	284,351	0.7
小売周辺事業	9,882	+3.5
合計	294,234	0.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。  
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

### (2) 商品部門別売上高

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	128,812	+3.5
衣料品	29,054	11.1
日用雑貨品その他	30,395	10.5
外食	9,823	+4.5
テナント	96,148	+0.5
合計	294,234	0.6

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

### (3) セグメント別仕入高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	217,597	1.1
小売周辺事業	9,283	+0.7
合計	226,880	1.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。  
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、日本経済は景気回復の兆しが強まってきているものの、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、低価格志向や電気料金の値上げなどにより生活防衛意識が高まっています。さらに、4月からの消費増税による個人消費の冷え込みも懸念されます。これらにより、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

総合小売業では、平成26年度の経営方針を『お客様満足の実現』とし、引き続き「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の変革、新しい市場機会の開拓を推し進めます。重点施策として、「お客様に期待される店舗づくり」、「お客様に期待される商品づくり」、「コスト構造改革と徹底的なロスの排除」、「マネジメント力の向上」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要の創造」に取り組みます。

店舗では、中四国最大級のショッピングセンター「エミフルMA S A K I」(愛媛県伊予郡松前町)において、この夏までに新規テナント52店舗の導入を含むテナント全体の8割にあたる約160店舗をリニューアルし、さらなる収益力の向上を図ります。さらに、「フジグラン北島」(徳島県板野郡北島町)においても大規模な改装を行っています。また、4月にマルシェ事業の2号店として海産物を主に取り扱う「瀬戸内海響市場エフ・マルシェ」(愛媛県松山市)の新規出店を行いました。

商品では、価格訴求型・価値訴求型のプライベートブランド商品開発の推進、マーケットの変化に対応し地域特性にあった商品構成など、お客様に支持される強い商品づくりを行います。

また、当社からフィットネス事業を承継した株式会社フジ・スポーツ&フィットネスでは、さらなるお客様満足の向上に努め、地域のお客様に圧倒的に支持されるビジネスモデルの構築に取り組みます。なお、3月に「フィットNAV I北斎院」(愛媛県松山市)を新設しました。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成26年2月28日現在において当社が判断したものです。

##### (1) 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圈内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圈内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市場変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により計画通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成26年2月28日現在で30.0%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月7日開催の取締役会において、平成26年3月1日に当社の総合フィットネスクラブ事業の一部を会社分割し、当社の完全子会社である株式会社フジ・スポーツ&フィットネスに承継させることを決議し、同日、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりです。

### (1) 会社分割の目的

当社がこれまで取り組んできた総合フィットネスクラブ事業の更なる強化のため、当該事業を株式会社フジ・スポーツ&フィットネスに承継させるものです。

### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを分割承継会社とする吸収分割により行います。なお、当社におきましては、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割に該当し、株式会社フジ・スポーツ&フィットネスにおきましては、会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割に該当いたします。

### (3) 会社分割の期日

平成26年3月1日

### (4) 分割に係る割当ての内容

本分割に際し、当社は株式会社フジ・スポーツ&フィットネスに事業を承継させる対価として、同社から44百万円の金銭の交付を受けています。

### (5) 分割する総合フィットネス事業の経営成績(平成26年2月期実績)

(単位：百万円)

	総合フィットネスクラブ部門 (A)	株式会社フジ (B)	比率 (A/B)
営業収益	2,961	309,429	0.95%

### (6) 分割する資産・負債の状況(平成26年2月28日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
流動資産	27	流動負債	50
固定資産	66	固定負債	
合計	94	合計	50

### (7) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネスの概要

所在地 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号  
 代表者 代表取締役社長 石丸 忠司  
 事業内容 総合フィットネスクラブ事業  
 資本金 30百万円  
 設立年月日 平成25年12月3日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金が1億89百万円、営業貸付金が6億94百万円、商品が2億75百万円減少したことなどにより216億58百万円(前期は228億88百万円)となり、前連結会計年度末と比較し12億29百万円減少しました。

##### (固定資産)

固定資産の残高は、建物及び構築物が7億35百万円、土地が12億75百万円、投資有価証券が34億79百万円増加したことなどにより1,346億33百万円(前期は1,288億25百万円)となり、前連結会計年度末と比較し58億8百万円増加しました。

#### 負債の部

##### (流動負債)

流動負債の残高は、短期借入金が20億31百万円、未払金が12億81百万円増加したことなどにより471億51百万円(前期は443億31百万円)となり、前連結会計年度末と比較し28億20百万円増加しました。

##### (固定負債)

固定負債の残高は、長期借入金が28億58百万円減少したことなどにより500億52百万円(前期は523億17百万円)となり、前連結会計年度末と比較し22億65百万円減少しました。

#### 純資産の部

純資産の残高は、590億88百万円(前期は550億65百万円)となり、前連結会計年度末と比較し40億23百万円増加しました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は2,942億34百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

#### 営業利益

営業利益は47億71百万円(前年同期比8.6%減)と、前連結会計年度と比較し4億54百万円の減益となりました。

#### 経常利益

経常利益は54億34百万円(前年同期比1.5%減)と、前連結会計年度と比較し84百万円の減益となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は23億49百万円(前年同期比31.9%増)と、前連結会計年度と比較し5億68百万円の増益となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は52億22百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億89百万円減少いたしました。

なお、活動別のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

#### 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入及び資本市場からの調達によっています。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、全体で82億44百万円の設備投資(無形固定資産、長期前払費用、建設協力金等を含み、差入保証金を除く支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

##### (1) 当連結会計年度の主な設備投資

会社名 事業所名	セグメント の名称	場所	区分	完成時期	設備の内容	設備投資金額 (百万円)
(株)フジ フジ安城寺店	小売事業	愛媛県松山市	新設	平成25年11月	店舗	375
(株)フジ フジグラン北浜	小売事業	愛媛県八幡浜市	新設	平成26年1月	店舗	858
(株)フジ フジ三篠店	小売事業	広島市西区	新設	平成26年2月	店舗	226
(株)フジマート ピュアークック五月が丘店	小売事業	広島市佐伯区	新設	平成25年6月	店舗	278

##### (2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

小売事業

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m <sup>2</sup> )						
愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他51個所	店舗 その他	20,962 〔546〕	249,249 (757,612) 〔7,989〕	20,359 〔406〕	51	1,248 〔0〕	110	42,732 〔953〕	737 (2,392)
高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6個所	店舗	3,579	22,124 (156,156)	4,331 〔51〕		161	0	8,073 〔51〕	119 (373)
香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他5個所	店舗	1,436	33,244 (148,056)	1,777 〔93〕		29	2	3,246 〔93〕	66 (191)
徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4個所	店舗		(123,929)	2,856 〔36〕		39 〔0〕	0	2,896 〔36〕	79 (258)
広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他23個所	店舗 その他	395	7,189 (402,074)	14,370 〔3〕	1 〔0〕	499 〔0〕	59	15,326 〔3〕	451 (1,142)
山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他5個所	店舗	933	3,262 (178,397)	1,518 〔73〕		87 〔0〕	2	2,541 〔73〕	131 (326)
本部等 (愛媛県松山市) 他7個所	その他設備	2,334 〔284〕	51,330 (263)	687 〔483〕	0	161 〔15〕	61	3,244 〔782〕	370 (30)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。  
2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は12,788百万円です。  
3 土地の( )内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。  
4 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。  
5 従業員数の( )内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。  
6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	店舗等		冷凍・冷蔵設備等		POS関連機器等	
	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)
エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町)	10	1,349	6	3	5	21
フジグラン北島 (徳島県板野郡北島町)	3	479	6	1	5	1
フジグラン宇部 (山口県宇部市)	30	387	6	0	5	1
フジグラン安芸 (広島県安芸郡坂町)	20	341	6	0	5	2
フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市)	30	257	6	1	5	1
フジグラン今治 (愛媛県今治市)	20	206	6	3	5	0
フジ東予店 (愛媛県西条市)	10	162	6	0	5	0
フジグラン葛島 (高知県高知市)	3	138	6	0	5	1
フジグラン尾道 (広島県尾道市)	7	129	6	0	5	0
フジ姫原店 (愛媛県松山市)	10	120	6	0	5	0
その他91事業所		788	6	103	5	134

(2) 国内子会社  
小売事業

平成26年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m <sup>2</sup> )						
フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA フジグラン松山 他35箇所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			76	0	47	47	171	72 (217)
(株)フジマート ピュアークック アジナモール店 他11箇所 (広島県廿日市市 他)	店舗 その他	643	15,224 (11,024)	302		35	15	996	69 (205)

小売周辺事業

平成26年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m <sup>2</sup> )						
(株)フジデリカ・ クオリティ 本店 他86個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	728	9,786 (998)	2,116	569	146	13	3,574	150 (929)
(株)フジファミリー フーズ どんと松山 他122個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他		(7,117)	1,412		120		1,533	237 (656)
(株)フジ・カード サービス 本店 他19個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他			0		48		48	34 (10)

その他

平成26年2月28日現在

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	リース 資産	合計	
		金額	面積(m <sup>2</sup> )						
(株)フジ・トラベル ・サービス 本店 他37個所 (愛媛県松山市他)	店舗 その他	—	—	0	0	0	0	0	192 (18)
(株)西南企画 フジグラン三原 他6個所 (広島県三原市他)	店舗 その他	1,184	6,987 (17,648)	3,325		15		4,525	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。  
 2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は4,015百万円です。  
 3 土地の( )内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。  
 4 従業員数の( )内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ 瀬戸内海響市場 エフ・マルシェ (愛媛県松山市)	小売事業	店舗の 新設	602	460	自己資金 及び 借入金	平成26年 2月	平成26年 4月	店舗面積 975㎡ 年間売上高 1,100百万円
合計			602	460				

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 (注)	434	35,300	410	15,921	410	16,257

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	22	562	93	4	4,070	4,798	
所有株式数 (単元)		125,787	1,508	142,146	8,599	134	74,413	352,587	41,860
所有株式数 の割合(%)		35.67	0.42	40.31	2.43	0.03	21.10	100.00	

(注) 自己株式20,273株は、「個人その他」に202単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれています。



(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,421	6.85
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,449	4.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	873	2.47
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	704	1.99
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	657	1.86
計		18,849	53.39

(注) 株式会社アスティ及び株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,238,500	352,385	
単元未満株式	普通株式 41,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,385	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	20,200		20,200	0.05
計		20,200		20,200	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	484	851,980
当期間における取得自己株式	241	441,108

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,273		20,514	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施いたしました。期末配当金は1株当たり7円50銭とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充當し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月7日 取締役会決議	264	7.5
平成26年5月22日 定時株主総会決議	264	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,897	1,866	1,899	1,885	1,855
最低(円)	1,600	1,445	1,401	1,635	1,655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	1,788	1,800	1,800	1,797	1,797	1,757
最低(円)	1,670	1,698	1,705	1,730	1,701	1,655

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		尾崎 英雄	昭和26年8月27日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年5月 四国開発部長 平成13年5月 取締役 四国開発部長 平成15年5月 取締役 執行役員 開発担当 平成17年4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 平成18年5月 代表取締役 専務執行役員 平成18年7月 店舗運営事業本部長 代表取締役社長(現)	(注)2	24
常務取締役 常務執行役員	企画・開発 本部長 兼 総合企画部長	佐伯 雅則	昭和32年9月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 執行役員 総合企画部長 平成20年5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成23年5月 取締役 上席執行役員 企画本部長 平成25年3月 常務取締役 常務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長(現)	(注)2	3
常務取締役 常務執行役員	管理本部長 兼 財務部長	山口 普	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年3月 執行役員 人事部長 兼 総務部長 平成23年5月 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 平成25年3月 取締役 上席執行役員 平成26年3月 管理本部長 兼 人事総務部長 常務取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 財務部長(現)	(注)2	3
常務取締役 常務執行役員	営業担当 兼 商品事業本部長	高橋 正人	昭和34年6月10日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年3月 執行役員 総合企画部長 平成23年5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成25年3月 取締役 上席執行役員 商品事業本部長 平成26年3月 常務取締役 常務執行役員 営業担当 兼 商品事業本部長(現)	(注)2	3
取締役 上席執行役員	店舗運営 事業本部長	桑原 博	昭和30年2月15日生	昭和52年3月 当社入社 平成25年3月 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 平成25年5月 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 平成26年3月 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長(現)	(注)2	2
取締役 執行役員	営業関連 統括部長 兼 営業業務部長	高月 政司	昭和34年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年3月 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長 平成23年5月 取締役 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長 平成25年3月 取締役 執行役員 営業関連統括部長 兼 営業業務部長(現)	(注)2	5
取締役 執行役員	商品事業 副本部長 兼 衣料・住関連 事業部長	三秋 忍	昭和36年12月15日生	昭和59年3月 当社入社 平成24年3月 執行役員 カジュアル事業本部長 兼 カジュアル商品事業部長 平成25年5月 取締役 執行役員 カジュアル事業本部長 兼 カジュアル商品事業部長 平成26年3月 取締役 執行役員 商品事業副本部長 兼 衣料・住関連事業部長(現)	(注)2	1
取締役 相談役		福山 公平	昭和27年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 総務部長 平成17年5月 取締役 執行役員 総務部長 平成19年3月 常務取締役 常務執行役員 開発本部長 平成22年3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 店舗運営事業本部長 平成26年3月 取締役相談役(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役		一ノ宮 武 文	昭和26年 8月31日生	昭和49年 3月 平成17年 4月 平成17年 5月 平成18年 5月 平成18年 7月 平成22年 3月 平成23年 5月	当社入社 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 取締役 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 代表取締役 専務執行役員 商品事業本部長 代表取締役副社長 営業本部長 取締役(現) ㈱フジデリカ・クオリティ 代表取締役会長(現)	(注) 2	17
取締役		大 内 健 二	昭和29年10月 1日生	昭和52年 5月 平成19年 3月 平成19年 5月 平成22年 3月 平成25年 3月 平成25年 3月	当社入社 常務執行役員 商品事業本部長 取締役 常務執行役員 商品事業本部長 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 総合企画部 管掌 取締役(現) ㈱フジファミリーフーズ 代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役		金 野 修	昭和32年11月17日生	昭和55年 4月 平成20年 3月 平成20年 5月 平成24年 6月 平成25年 3月	当社入社 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 広島運営事業部長 ㈱フジ・カードサービス 代表取締役社長(現) 取締役(現)	(注) 2	5
常勤監査役		高 瀬 康 則	昭和25年 2月 1日生	昭和47年11月 平成15年 5月 平成17年 5月 平成23年 5月	当社入社 執行役員 C S C 中国統括部長 ㈱リブライツ 代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注) 3	5
常勤監査役		角 倉 文 明	昭和26年11月 3日生	昭和45年 4月 平成18年 7月 平成23年 7月 平成24年 8月 平成25年 5月	松山税務署奉職 長尾税務署長 徳島税務署長 税理士(現) 常勤監査役(現)	(注) 4	
監査役		酒 井 一 若	昭和19年 9月18日生	昭和40年 3月 平成 9年 7月 平成14年 7月 平成15年 8月 平成19年 5月	松山税務署奉職 須崎税務署長 高松国税局 徴収部長 税理士(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
監査役		寄 井 真 二 郎	昭和42年 6月20日生	平成11年 4月 平成11年 8月 平成19年10月 平成21年 5月	弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に 組織変更(現) 当社監査役(現)	(注) 3	
計						94	

- (注) 1 監査役の角倉文明、酒井一若、寄井真二郎の3名は、社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 5 当社は、執行役員制度を導入しています。  
執行役員は20名で、取締役のうち福山公平、一ノ宮武文、大内健二及び金野修を除く7名が兼務して  
います。取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。

上席執行役員	広島運営事業部長	森山 博行
上席執行役員	テナント事業部長	塩崎 圭三
上席執行役員	生鮮事業部長兼SM事業推進リーダー	森田 英樹
上席執行役員	愛媛(中予)運営事業部長	永井 信章
執行役員	山口運営事業部長	新田 亮太
執行役員	店舗開発部長	辻 正道
執行役員	愛媛(東南予)運営事業部長	重松 敬三
執行役員	香川・徳島運営事業部長	小堀 弘
執行役員	加工食品事業部長	仙波 保幸
執行役員	エミフルMASAKI支配人	山口 徹
執行役員	高知運営事業部長	松川 健嗣
執行役員	広報・お客様サービス推進室長	林 ゆかり
執行役員	人事総務部長	大西 文和

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置付けています。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は原則として月1回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化に努めています。

また、執行役員会は原則として月3回開催しており、取締役会で定められた経営計画を受けて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

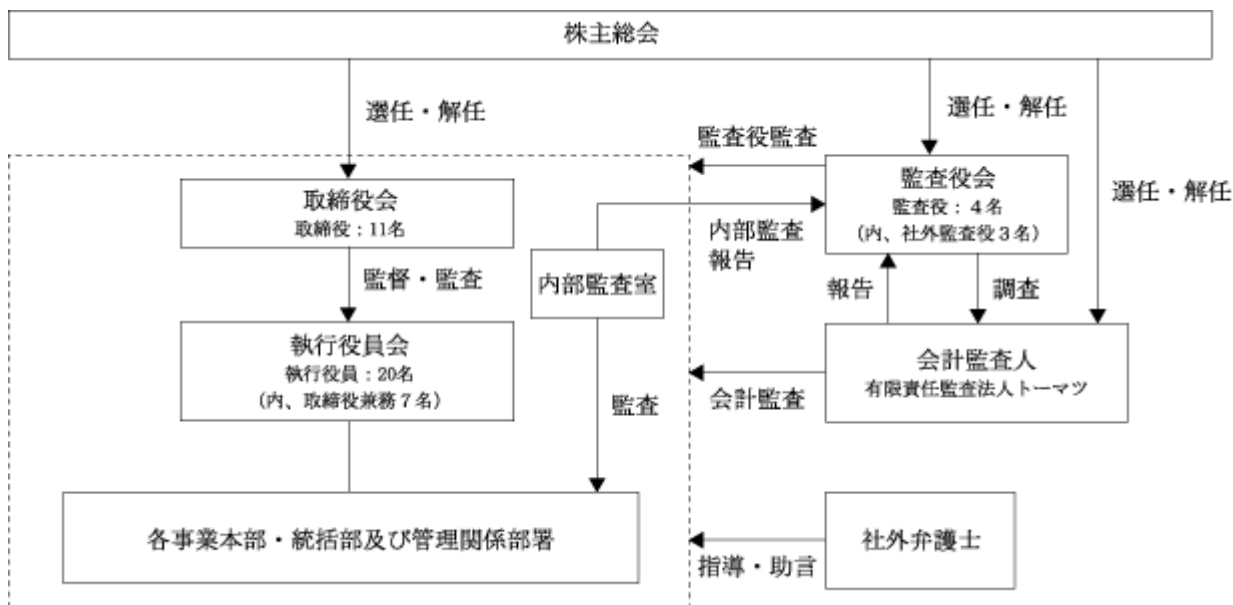
監査役会は原則として年8回開催されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告しています。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

また、会計監査人とは監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「株フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図っています。

#### 3) コーポレート・ガバナンス体制の概要(平成26年5月23日現在)



#### 現状の企業統治の体制を採用する理由

現状の体制においては、以下の諸施策が講じられています。

- 1) 3名の社外監査役及び常勤監査役2名(内1名は社外監査役)の設置による監視機能の充実。
- 2) 監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部監査及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保される。
- 3) 執行役員制による監督と執行の分離。

以上から、取締役及び監査役による監督・監査機能の充実が図られていると判断し、現状の企業統治の体制を採用しています。

#### 内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、取締役会で決議した基本方針を徹底し、継続的に体制の整備・強化を図っていくために、当社における行動基準を定め、内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会の方針に基づき活動するリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会は、内部統制委員会又は執行役員会に定期的に活動内容の報告を行い、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、リスクの発生防止に係る管理体制を整備しています。

内部統制委員会は、全社的な内部統制の方針及び各委員会の取組活動の方針決定や、各委員会活動の報告をふまえた対応策を策定し内部統制の強化を行います。

リスク管理委員会は、リスク管理規程を策定するとともに、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。一方、コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報を受ける体制を整備しています。また、J-SOX法委員会は、関係各部署と連携を取り内部統制報告書制度に対応しています。

#### 内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室(組織人員4名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。また、監査役と内部監査室とは情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社グループ出身ではありません。また、会社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係または取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしています。

社外監査役の角倉文明氏及び酒井一若氏は税理士の資格を有し、寄井真二郎氏は弁護士として企業法務に長年にわたり携わっており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。なお、角倉文明氏及び酒井一若氏は金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役は他の監査役同様、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるとして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して監査役4名のうち3名を独立性の高い社外監査役とし、外部からの客観的立場での確かな助言をいただくことで経営への監視機能を強化しています。社外監査役による独立かつ中立の立場からの監査が実施されることにより、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としています。



## 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

#### (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴田 良智  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木 政秋  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

#### (えひめ有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 丸木 公介  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 8名、その他 1名

## 役員報酬等

### 1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役	148	114	33		13
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11	2		1
社外監査役	13	12	1		4

(注) 1 取締役の報酬は、昭和57年5月27日定時株主総会決議による報酬限度額月額20百万円以内です。  
2 監査役の報酬は、平成15年5月22日定時株主総会決議による報酬限度額月額3百万円以内です。

### 2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

### 3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員5名に使用人分給与として51百万円支給しています。

### 4) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しています。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については取締役会で決定しています。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

#### 株式の保有状況

##### 1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	41銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,513百万円

## 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	286,000	647	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	706,496	558	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	1,256,039	488	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,199,208	289	取引関係の強化・維持
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	241	取引関係の強化・維持
福留ハム(株)	316,000	94	取引関係の強化・維持
(株)ワコールホールディングス	91,000	88	取引関係の強化・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	79	取引関係の強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	74	取引関係の強化・維持
美津濃(株)	169,400	69	取引関係の強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,421	61	取引関係の強化・維持
(株)大紀アルミニウム工業所	262,000	56	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	100,000	53	取引関係の強化・維持
(株)阿波銀行	84,000	46	取引関係の強化・維持
五洋建設(株)	180,000	43	取引関係の強化・維持
大王製紙(株)	50,000	32	取引関係の強化・維持
(株)百十四銀行	75,000	27	取引関係の強化・維持
トモニホールディングス(株)	62,000	25	取引関係の強化・維持
(株)四国銀行	96,500	24	取引関係の強化・維持
第一生命保険(株)	128	16	取引関係の強化・維持
ザ・バック(株)	5,500	8	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	5,000	8	取引関係の強化・維持
(株)日本製紙グループ本社	4,524	7	取引関係の強化・維持
東洋証券(株)	22,000	6	取引関係の強化・維持
ハウス食品(株)	4,093	6	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	13,935	5	取引関係の強化・維持
(株)船井総合研究所	9,660	5	取引関係の強化・維持
大和重工(株)	38,000	3	取引関係の強化・維持
(株)岡村製作所	5,000	3	取引関係の強化・維持
(株)光陽社	46,000	2	取引関係の強化・維持

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	286,000	741	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	706,496	650	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	1,256,039	486	取引関係の強化・維持
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	286	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,199,208	255	取引関係の強化・維持
福留八ム(株)	316,000	122	取引関係の強化・維持
(株)ワコールホールディングス	91,000	98	取引関係の強化・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	97	取引関係の強化・維持
美津濃(株)	169,400	95	取引関係の強化・維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,421	81	取引関係の強化・維持
(株)山口フィナンシャルグループ	86,047	76	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	100,000	68	取引関係の強化・維持
大王製紙(株)	50,000	52	取引関係の強化・維持
(株)阿波銀行	84,000	42	取引関係の強化・維持
(株)大紀アルミニウム工業所	143,000	35	取引関係の強化・維持
(株)百十四銀行	75,000	24	取引関係の強化・維持
トモニホールディングス(株)	62,000	23	取引関係の強化・維持
(株)四国銀行	96,500	20	取引関係の強化・維持
ザ・バック(株)	5,500	10	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	5,000	9	取引関係の強化・維持
東洋証券(株)	22,000	7	取引関係の強化・維持
(株)りそなホールディングス	13,935	7	取引関係の強化・維持
ハウス食品グループ本社(株)	4,093	6	取引関係の強化・維持
(株)岡村製作所	5,000	4	取引関係の強化・維持
日本製紙(株)	2,024	4	取引関係の強化・維持
(株)ツカモトコーポレーション	10,000	1	取引関係の強化・維持
東芝テック(株)	2,098	1	取引関係の強化・維持

3) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,411	5,222
売掛金	1,581	1,451
営業貸付金	2,215	1,521
商品	11,440	11,164
繰延税金資産	589	653
その他	2,046	2,000
貸倒引当金	396	355
流動資産合計	22,888	21,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,173	121,245
減価償却累計額	64,835	68,170
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 52,338	<sup>2</sup> 53,074
機械装置及び運搬具	1,230	1,082
減価償却累計額	463	458
機械装置及び運搬具（純額）	767	623
工具、器具及び備品	13,422	14,179
減価償却累計額	11,268	11,536
工具、器具及び備品（純額）	2,154	2,643
土地	<sup>2</sup> 30,922	<sup>2</sup> 32,197
リース資産	256	484
減価償却累計額	89	172
リース資産（純額）	166	312
建設仮勘定	26	503
有形固定資産合計	86,374	89,354
無形固定資産		
借地権	4,782	4,835
その他	1,153	1,413
無形固定資産合計	5,936	6,248
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 10,472	<sup>1</sup> 13,952
長期貸付金	696	600
繰延税金資産	73	52
差入保証金	13,060	12,841
建設協力金	8,062	7,463
その他	4,148	4,120
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	36,513	39,030
固定資産合計	128,825	134,633
資産合計	151,713	156,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,044	17,762
短期借入金	<sup>2</sup> 4,166	<sup>2</sup> 6,198
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 10,939	<sup>2</sup> 9,146
未払金	6,035	7,317
未払法人税等	825	1,214
賞与引当金	874	858
商品券回収損引当金	89	123
その他	3,356	4,530
流動負債合計	44,331	47,151
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 34,026	<sup>2</sup> 31,168
リース債務	273	403
繰延税金負債	34	1,239
退職給付引当金	1,406	1,438
役員退職慰労引当金	291	302
利息返還損失引当金	971	685
長期預り保証金	12,271	11,629
資産除去債務	2,608	2,818
その他	433	367
固定負債合計	52,317	50,052
負債合計	96,648	97,203
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	21,938	23,758
自己株式	35	36
株主資本合計	54,081	55,901
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	983	3,193
繰延ヘッジ損益	-	6
その他の包括利益累計額合計	983	3,187
純資産合計	55,065	59,088
負債純資産合計	151,713	156,292



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上高	296,089	294,234
売上原価	229,890	227,158
売上総利益	66,199	67,076
営業収入		
不動産賃貸収入	6,119	6,154
その他の営業収入	12,445	12,747
営業収入合計	18,565	18,901
営業総利益	84,764	85,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,979	4,327
貸倒引当金繰入額	100	69
従業員給料及び手当	22,697	22,967
従業員賞与	1,873	1,997
賞与引当金繰入額	874	858
退職給付費用	826	646
役員退職慰労引当金繰入額	50	56
借地借家料	12,684	12,458
水道光熱費	7,327	7,632
事業税等	292	301
減価償却費	5,290	5,448
その他	23,541	24,441
販売費及び一般管理費合計	79,538	81,206
営業利益	5,226	4,771
営業外収益		
受取利息	231	211
受取配当金	189	206
持分法による投資利益	230	247
未請求ポイント券受入額	180	213
テナント解約金受入額	55	60
その他	422	597
営業外収益合計	1,309	1,536
営業外費用		
支払利息	884	723
商品券回収損引当金繰入額	54	83
その他	76	66
営業外費用合計	1,015	873
経常利益	5,519	5,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>1</sup> 28
投資有価証券売却益	-	53
持分変動利益	119	-
特別利益合計	119	81
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 792	<sup>2</sup> 200
リース解約損	2	4
減損損失	<sup>3</sup> 1,484	<sup>3</sup> 998
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	32	36
特別損失合計	2,312	1,244
税金等調整前当期純利益	3,327	4,272
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,966
法人税等調整額	127	44
法人税等合計	1,546	1,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,781	2,349
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,781	2,349

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,781	2,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	2,204
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 909	<sup>1</sup> 2,203
包括利益	2,690	4,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,690	4,553
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	20,686	34	52,830
当期変動額					
剰余金の配当			529		529
当期純利益			1,781		1,781
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,252	0	1,251
当期末残高	15,921	16,257	21,938	35	54,081

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74	74	52,904
当期変動額			
剰余金の配当			529
当期純利益			1,781
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	909	909	909
当期変動額合計	909	909	2,160
当期末残高	983	983	55,065

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	21,938	35	54,081
当期変動額					
剰余金の配当			529		529
当期純利益			2,349		2,349
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,820	0	1,819
当期末残高	15,921	16,257	23,758	36	55,901

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	983		983	55,065
当期変動額				
剰余金の配当				529
当期純利益				2,349
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,210	6	2,203	2,203
当期変動額合計	2,210	6	2,203	4,023
当期末残高	3,193	6	3,187	59,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,327	4,272
減価償却費	5,290	5,448
長期前払費用償却額	168	158
減損損失	1,484	998
のれん償却額	6	36
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60	41
賞与引当金の増減額（ は減少）	102	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41	31
前払年金費用の増減額（ は増加）	54	212
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49	10
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	269	286
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	4	34
受取利息及び受取配当金	421	417
支払利息	884	723
持分法による投資損益（ は益）	230	247
持分変動損益（ は益）	119	-
固定資産除売却損益（ は益）	792	172
投資有価証券売却損益（ は益）	-	53
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	32	36
売上債権の増減額（ は増加）	68	130
営業貸付金の増減額（ は増加）	768	694
たな卸資産の増減額（ は増加）	589	275
その他の流動資産の増減額（ は増加）	100	30
仕入債務の増減額（ は減少）	1,156	282
未払消費税等の増減額（ は減少）	452	232
その他の流動負債の増減額（ は減少）	341	1,317
その他の固定負債の増減額（ は減少）	71	26
その他	53	76
小計	11,967	12,637
利息及び配当金の受取額	289	308
利息の支払額	860	703
店舗解約に伴う違約金の支払額	32	36
法人税等の支払額	2,142	1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,221	10,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	26
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	227
貸付けによる支出	140	44
貸付金の回収による収入	277	97
長期前払費用に係る支出	30	77
その他の投資に係る支出	103	446
その他の投資に係る収入	1,305	823
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,774	8,271
有形固定資産の売却による収入	-	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,617	7,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,727	15,326
短期借入金の返済による支出	4,826	13,295
長期借入れによる収入	6,100	6,300
長期借入金の返済による支出	10,691	10,951
少数株主からの払込みによる収入	119	-
リース債務の返済による支出	59	121
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	529	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,160	3,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	555	189
現金及び現金同等物の期首残高	5,967	5,411
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,411	<sup>1</sup> 5,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

株式会社フジデリカ・クオリティ

株式会社フジ・トラベル・サービス

株式会社西南企画

株式会社フジファミリーフーズ

フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社

株式会社フジ・カードサービス

株式会社フジマート

株式会社フジ・スポーツ&フィットネス

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社フジ・スポーツ&フィットネスを連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社フォードフジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社レデイ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社フォードフジ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～47年

その他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上していません。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上していません。

商品券回収損引当金

提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法や開示の拡充について改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,578百万円	1,796百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	19,097百万円	19,818百万円
土地	15,901百万円	15,717百万円
計	34,999百万円	35,536百万円

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	2,559百万円	4,653百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	37,814百万円	33,876百万円
計	40,373百万円	38,530百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

(1) 銀行借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(株)アクトピア企画	52百万円	(株)アクトピア企画 34百万円

(2) 商品購入代金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(株)フォードフジ	40百万円	(株)フォードフジ 83百万円

(3) リース契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(株)レデイ薬局	167百万円	(株)レデイ薬局 154百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益は、土地の売却益です。
- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物除売却損	579百万円	80百万円
工具、器具及び備品他除売却損	59百万円	13百万円
建物他撤去費用	153百万円	106百万円
計	792百万円	200百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグループリングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物873百万円、土地225百万円、リース資産192百万円、その他193百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジグラン十川(香川県高松市) 他4件	建物 他	1,308
	(株)フジファミリーフーズ 珈琲伝説高陽(広島市安佐北区) 他4件	建物 他	63
	(株)フジ・トラベル・サービス トムズ松山営業所(愛媛県松山市) 他	リース資産 他	17
工場	(株)フジデリカ・クオリティ 宇和工場(愛媛県西予市)	土地	94
合計			1,484

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物586百万円、土地396百万円、リース資産 9百万円、その他 7百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジ フジグラン岩国(山口県岩国市) 他 2 件	建物 他	663
	(株)フジファミリーフーズ 珈琲伝説庚午(広島市西区) 他 1 件	建物 他	45
	(株)西南企画 フジグラン岩国(山口県岩国市)	建物	225
	(株)フジ・トラベル・サービス トムズ松山営業所(愛媛県松山市) 他	リース資産 他	15
遊休資産	(株)フジ 愛媛県西条市	土地	48
合計			998

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.78%で割引いて算定しています。但し、遊休資産については土地の評価額を回収可能価額として算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,380百万円	3,447百万円
組替調整額	- 百万円	37百万円
税効果調整前	1,380百万円	3,409百万円
税効果額	472百万円	1,205百万円
その他有価証券評価差額金	908百万円	2,204百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	0百万円
組替調整額	3百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円	0百万円
その他の包括利益合計	909百万円	2,203百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,309	480		19,789

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成24年8月31日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560			35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,789	484		20,273

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成25年8月31日	平成25年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	5,411百万円	5,222百万円
現金及び現金同等物	5,411百万円	5,222百万円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	16,875	10,242	236	6,396
機械装置及び運搬具	40	34		5
工具、器具及び備品	1,555	1,328	44	181
合計	18,471	11,606	281	6,583

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,895	9,109	148	5,638
機械装置及び運搬具	14	13		0
工具、器具及び備品	518	465	25	27
合計	15,428	9,588	173	5,666

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	839	757
1年超	8,798	8,041
合計	9,638	8,798
リース資産減損勘定期末残高	167	141

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
支払リース料	1,946	1,922
リース資産減損勘定の取崩額	68	25
減価償却費相当額	1,013	1,015
支払利息相当額	841	788
減損損失	174	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
1年内	2,769	2,449
1年超	9,286	8,902
合計	12,056	11,352

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
1年内	125	125
1年超	1,281	1,155
合計	1,407	1,281

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利での資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,411	5,411	
(2) 売掛金	1,581		
貸倒引当金( )	153		
	1,427	1,427	
(3) 営業貸付金	2,215		
貸倒引当金( )	148		
	2,067	2,035	31
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	1,256	1,845	588
その他有価証券	8,593	8,593	
(5) 長期貸付金	696	680	16
(6) 差入保証金	13,060	11,822	1,238
(7) 建設協力金	8,062	8,786	723
資産計	40,576	40,602	26
(1) 支払手形及び買掛金	18,044	18,044	
(2) 短期借入金	4,166	4,166	
(3) 未払金	6,035	6,035	
(4) 未払法人税等	825	825	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	44,966	45,823	857
(6) 長期預り保証金	12,271	12,224	47
負債計	86,309	87,119	810

( )売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,222	5,222	
(2) 売掛金	1,451		
貸倒引当金( )	113		
	1,337	1,337	
(3) 営業貸付金	1,521		
貸倒引当金( )	119		
	1,402	1,383	18
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	1,474	1,904	429
其他有価証券	11,955	11,955	
(5) 長期貸付金	600	588	11
(6) 差入保証金	12,841	11,904	937
(7) 建設協力金	7,463	8,163	699
資産計	42,298	42,459	161
(1) 支払手形及び買掛金	17,762	17,762	
(2) 短期借入金	6,198	6,198	
(3) 未払金	7,317	7,317	
(4) 未払法人税等	1,214	1,214	
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	40,314	40,930	615
(6) 長期預り保証金	11,629	11,602	26
負債計	84,436	85,025	589

( )売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

- (6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	622	523

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,179			
売掛金	1,581			
営業貸付金	1,150	1,055	9	
長期貸付金	97	319	146	133
建設協力金	908	2,864	3,446	1,720
合計	6,917	4,239	3,602	1,854

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,122			
売掛金	1,451			
営業貸付金	824	695	1	
長期貸付金	105	249	123	121
建設協力金	1,126	3,294	2,487	1,322
合計	6,630	4,239	2,613	1,444

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	10,939	8,366	7,596	5,767	5,215	7,081

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	9,146	8,722	6,804	6,253	4,581	4,806

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,237	5,461	1,775
	債券			
	その他			
	小計	7,237	5,461	1,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,356	1,618	261
	債券			
	その他			
	小計	1,356	1,618	261
合計		8,593	7,079	1,513

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,637	5,482	5,154
	債券			
	その他			
	小計	10,637	5,482	5,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,318	1,549	231
	債券			
	その他			
	小計	1,318	1,549	231
合計		11,955	7,032	4,923

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	127	53	
債券			
その他			
合計	127	53	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務	11,610	12,227
年金資産	10,545	11,842
未積立退職給付債務( + )	1,065	385
未認識数理計算上の差異	929	286
未認識過去勤務債務(債務の減額)	143	
連結貸借対照表計上額純額( + + )	279	98
前払年金費用	1,126	1,339
退職給付引当金( - )	1,406	1,438

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
勤務費用	495	484
利息費用	204	205
期待運用収益	394	345
数理計算上の差異の費用処理額	335	103
過去勤務債務の費用処理額	143	143
その他	328	341
退職給付費用( + + + + + )	826	646

(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。

2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1.80%	1.80%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
4.26%	3.33%

過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	330百万円	324百万円
未払事業税等	122百万円	159百万円
未払不動産取得税	32百万円	45百万円
商品券回収損引当金	33百万円	46百万円
役員退職慰労引当金	103百万円	107百万円
退職給付引当金	154百万円	92百万円
利息返還損失引当金	360百万円	254百万円
減損損失累計額	1,106百万円	1,338百万円
資産除去債務	923百万円	997百万円
その他	736百万円	836百万円
繰延税金資産小計	3,905百万円	4,201百万円
評価性引当額	2,009百万円	2,271百万円
繰延税金資産合計	1,895百万円	1,930百万円
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却積立金	36百万円	22百万円
固定資産圧縮積立金	198百万円	182百万円
資産除去債務に対応する除去費用	498百万円	518百万円
その他有価証券評価差額金	534百万円	1,739百万円
繰延税金負債合計	1,267百万円	2,463百万円
繰延税金資産(負債)の純額	628百万円	532百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.1%
住民税均等割額等	5.2%	4.0%
評価性引当額増減影響	2.2%	4.8%
持分法投資損益影響額	2.8%	2.2%
税率変更による影響	2.6%	%
その他	0.4%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	45.0%

## 3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	2,540百万円	2,608百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円	159百万円
時の経過による調整額	53百万円	55百万円
資産除去債務の履行による減少額	11百万円	5百万円
期末残高	2,608百万円	2,818百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,318	1,597
		期中増減額	278	2,204
		期末残高	1,597	3,801
	期末時価	1,600	3,915	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	38,537	36,159
		期中増減額	2,377	259
		期末残高	36,159	36,419
	期末時価	32,482	33,749	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,300百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,319百万円)、減損損失(573百万円)です。  
 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,073百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,177百万円)、減損損失(358百万円)です。  
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	216	209
	賃貸費用	75	83
	差額	141	125
	その他損益		48
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	45,463	45,447
	賃貸費用	39,834	39,903
	差額	5,628	5,543
	その他損益	161	39

- (注) 1 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。  
 2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の「その他損益」欄の金額は、減損損失によるものです。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネス事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	303,282	9,637	312,920	1,734	314,655		314,655
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,116	10,685	20,801	947	21,749	21,749	
計	313,399	20,323	333,722	2,681	336,404	21,749	314,655
セグメント利益	4,840	333	5,173	232	5,406	180	5,226
セグメント資産	135,449	8,178	143,628	6,196	149,824	1,888	151,713
セグメント負債	88,009	6,751	94,761	7,211	101,972	5,324	96,648
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,729	452	5,182	270	5,452	6	5,458
持分法適用会社への投資額	1,256		1,256		1,256		1,256
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	3,151	3,074	6,226	59	6,285	1	6,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(177百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,098百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,725	10,692	311,418	1,717	313,135		313,135
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,688	11,644	22,333	947	23,280	23,280	
計	311,413	22,337	333,751	2,664	336,416	23,280	313,135
セグメント利益	4,000	677	4,678	243	4,922	150	4,771
セグメント資産	135,386	10,343	145,729	5,827	151,556	4,735	156,292
セグメント負債	87,597	8,420	96,018	6,884	102,902	5,699	97,203
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,659	689	5,348	254	5,603	3	5,606
持分法適用会社への投資額	1,474		1,474		1,474		1,474
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	9,439	502	9,942	58	10,000	0	10,000

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(5百万円)及び全社費用(155百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(12,194百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,308	158	1,466	17		1,484

(注) 「その他」の金額は、一般旅行業に係るものです。

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	712	45	757	241		998

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸業及び一般旅行業に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	6		6			6
当期末残高	118		118			118

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	36		36			36
当期末残高	226		226			226

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社レデイ薬局であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株レデイ薬局	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	11,017	11,617
固定資産合計	13,337	13,856
流動負債合計	11,607	12,633
固定負債合計	8,955	8,542
純資産合計	3,792	4,297
売上高	50,703	52,544
税引前当期純利益金額	984	1,089
当期純利益金額	487	604

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,560.77円	1,674.83円
1株当たり当期純利益金額	50.48円	66.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,781	2,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,781	2,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,280

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,065	59,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,065	59,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,280	35,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,166	6,198	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,939	9,146	1.6	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	34,026	31,168	1.3	平成27年3月5日から 平成35年2月5日まで
リース債務	273	403	5.4	平成26年3月1日から 平成31年2月25日まで
合計	49,406	46,916		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,722	6,804	6,253	4,581
リース債務	98	67	53	34

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	72,347	147,062	217,013	294,234
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,173	2,012	3,091	4,272
四半期(当期)純利益 (百万円)	670	1,197	1,823	2,349
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.99	33.94	51.68	66.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.99	14.95	17.74	14.90

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027	3,879
売掛金	<sup>1</sup> 1,644	<sup>1</sup> 1,053
営業貸付金	<sup>3</sup> 2,215	<sup>3</sup> 90
商品	9,560	9,349
前払費用	139	176
繰延税金資産	535	568
未収収益	122	74
未収入金	880	1,054
その他	267	772
貸倒引当金	311	203
流動資産合計	19,083	16,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,957	97,923
減価償却累計額	51,099	53,632
建物（純額）	<sup>2</sup> 42,857	<sup>2</sup> 44,290
構築物	8,178	8,404
減価償却累計額	6,550	6,792
構築物（純額）	1,627	1,611
機械及び装置	163	163
減価償却累計額	92	110
機械及び装置（純額）	70	53
車両運搬具	221	3
減価償却累計額	212	3
車両運搬具（純額）	9	0
工具、器具及び備品	11,884	12,425
減価償却累計額	10,051	10,197
工具、器具及び備品（純額）	1,832	2,228
土地	<sup>2</sup> 28,252	<sup>2</sup> 29,641
リース資産	115	325
減価償却累計額	45	89
リース資産（純額）	70	236
建設仮勘定	11	499
有形固定資産合計	74,733	78,561
無形固定資産		
借地権	4,636	4,689
ソフトウェア	889	1,051
のれん	-	133
その他	88	80
無形固定資産合計	5,614	5,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,389	3,513
関係会社株式	8,126	10,955
出資金	0	0
長期貸付金	586	505
関係会社長期貸付金	2,080	1,445
長期前払費用	3,409	3,140
差入保証金	13,120	12,896
建設協力金	<sup>1, 2</sup> 11,125	<sup>1, 2</sup> 10,241
店舗賃借仮勘定	<sup>4</sup> 12	<sup>4</sup> 6
前払年金費用	940	1,115
繰延税金資産	11	-
その他	17	17
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	42,818	43,835
固定資産合計	123,166	128,352
資産合計	142,249	145,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	514	432
買掛金	<sup>1</sup> 16,731	<sup>1</sup> 16,444
短期借入金	<sup>1, 2</sup> 2,691	<sup>1, 2</sup> 4,757
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 10,266	<sup>2</sup> 8,508
未払金	5,305	6,449
未払費用	688	668
未払法人税等	756	962
前受金	931	779
預り金	398	743
前受収益	1	0
賞与引当金	706	676
商品券回収損引当金	89	123
設備関係支払手形	144	6
流動負債合計	39,224	40,554
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 30,662	<sup>2</sup> 28,142
リース債務	82	263
長期前受収益	259	221
繰延税金負債	-	1,250
退職給付引当金	1,175	1,197
役員退職慰労引当金	240	233
利息返還損失引当金	971	685
関係会社投資等損失引当金	1,578	1,567
長期預り保証金	12,155	11,521
長期リース資産減損勘定	167	141
資産除去債務	2,267	2,470
固定負債合計	49,563	47,695
負債合計	88,787	88,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	60	38
固定資産圧縮積立金	355	329
別途積立金	18,700	20,500
繰越利益剰余金	597	183
利益剰余金合計	20,347	21,685
自己株式	35	36
株主資本合計	52,490	53,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	970	3,089
評価・換算差額等合計	970	3,089
純資産合計	53,461	56,916
負債純資産合計	142,249	145,166

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	<sup>1</sup> 296,161	<sup>1</sup> 293,112
売上原価		
商品期首たな卸高	9,974	9,560
当期商品仕入高	240,045	237,641
合計	250,019	247,202
商品期末たな卸高	9,560	9,349
売上原価合計	<sup>1</sup> 240,459	<sup>1</sup> 237,853
売上総利益	<sup>1</sup> 55,701	<sup>1</sup> 55,259
営業収入		
不動産賃貸収入	6,987	6,988
その他の営業収入	9,431	9,328
営業収入合計	16,418	16,316
営業総利益	72,120	71,576
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,560	3,633
貸倒引当金繰入額	97	-
従業員給料及び手当	16,270	15,869
従業員賞与	1,517	1,584
賞与引当金繰入額	706	676
退職給付費用	709	527
役員退職慰労引当金繰入額	35	38
借地借家料	13,243	13,007
支払手数料	5,201	5,952
水道光熱費	7,064	7,207
事業税等	264	267
減価償却費	4,514	4,376
その他	14,301	14,378
販売費及び一般管理費合計	67,487	67,519
営業利益	4,633	4,057
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 330	<sup>2</sup> 310
受取配当金	<sup>2</sup> 202	<sup>2</sup> 237
未請求ポイント券受入額	180	213
未回収商品券受入額	76	133
テナント解約金受入額	55	60
その他	282	372
営業外収益合計	1,127	1,329
営業外費用		
支払利息	821	652
商品券回収損引当金繰入額	54	83
その他	60	48
営業外費用合計	937	784
経常利益	4,823	4,601



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 10
投資有価証券売却益	-	53
関係会社投資等損失引当金戻入額	22	10
特別利益合計	22	74
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 654	<sup>4</sup> 149
リース解約損	-	2
減損損失	<sup>5</sup> 1,308	<sup>5</sup> 712
関係会社株式評価損	-	179
建設協力金解約及び変更損	-	3
店舗解約損失	25	28
特別損失合計	1,988	1,075
税引前当期純利益	2,857	3,600
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,660
法人税等調整額	41	73
法人税等合計	1,491	1,733
当期純利益	1,366	1,866

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	15,921	16,257	16,257

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	84	361	18,700	268	19,510
当期変動額						
剰余金の配当					529	529
当期純利益					1,366	1,366
特別償却積立金の積立		4			4	
特別償却積立金の取崩		27			27	
固定資産圧縮積立金の積立			25		25	
固定資産圧縮積立金の取崩			30		30	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		23	5		865	837
当期末残高	633	60	355	18,700	597	20,347

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34	51,654	113	113	51,767
当期変動額					
剰余金の配当		529			529
当期純利益		1,366			1,366
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			857	857	857
当期変動額合計	0	836	857	857	1,693
当期末残高	35	52,490	970	970	53,461

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	15,921	16,257	16,257

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	60	355	18,700	597	20,347
当期変動額						
剰余金の配当					529	529
当期純利益					1,866	1,866
特別償却積立金の積立		1			1	
特別償却積立金の取崩		23			23	
固定資産圧縮積立金の取崩			26		26	
別途積立金の積立				1,800	1,800	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		21	26	1,800	413	1,337
当期末残高	633	38	329	20,500	183	21,685

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35	52,490	970	970	53,461
当期変動額					
剰余金の配当		529			529
当期純利益		1,866			1,866
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,118	2,118	2,118
当期変動額合計	0	1,336	2,118	2,118	3,455
当期末残高	36	53,827	3,089	3,089	56,916

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
その他	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしています。

なお、当事業年度は計上していません。

(4) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(7) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(8) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未回収商品券受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた359百万円は、「未回収商品券受入額」76百万円、「その他」282百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含めているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
売掛金	308百万円	666百万円
建設協力金	3,419百万円	3,084百万円
買掛金	1,212百万円	1,214百万円
短期借入金	132百万円	104百万円

上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収収益、未収入金、その他の流動資産及び差入保証金に含まれるものは、前事業年度合計859百万円、当事業年度合計1,474百万円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	16,833百万円	15,844百万円
土地	15,448百万円	15,264百万円
建設協力金	1,518百万円	1,366百万円
計	33,800百万円	32,475百万円

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	2,559百万円	4,653百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	35,014百万円	31,356百万円
計	37,573百万円	36,010百万円

3 営業貸付金は、自社カードローンの貸付金残高です。

4 店舗賃借仮勘定は、賃借設備に対する保証金、建設協力金の目的で支払った内金であり、将来各々の科目に振替えるものです。

5 保証債務

下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

(1) 銀行借入金に対する保証債務

前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
(株)アクトピア企画	52百万円	(株)アクトピア企画	34百万円
(株)フジデリカ・クオリティ	2,800百万円	(株)フジデリカ・クオリティ	2,519百万円
計	2,852百万円	計	2,554百万円

(2) 商品購入代金に対する保証債務

前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
(株)フジ・トラベル・サービス	106百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	116百万円
(株)フォードフジ	40百万円	(株)フォードフジ	83百万円
計	146百万円	計	199百万円

(3) リース契約に対する保証債務

前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
(株)レデイ薬局	167百万円	(株)レデイ薬局	154百万円



(損益計算書関係)

1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	109,887百万円	110,376百万円
売上原価	99,249百万円	99,831百万円
売上総利益	10,638百万円	10,544百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	61百万円	68百万円
受取配当金	142百万円	174百万円

3 固定資産売却益は、土地の売却益です。

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物除売却損	507百万円	51百万円
工具、器具及び備品他除売却損	26百万円	9百万円
建物他撤去費用	120百万円	87百万円
計	654百万円	149百万円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物811百万円、土地131百万円、リース資産174百万円、その他191百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	フジグラン十川(香川県高松市)他4件	建物 他	1,308

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割り引いて算定しています。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物315百万円、土地396百万円、その他0百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
店舗	フジグラン岩国(山口県岩国市)他2件	建物 他	663
遊休資産	愛媛県西条市	土地	48
合計			712

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.78%で割り引いて算定しています。但し、遊休資産については土地の評価額を回収可能価額として算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,309	480		19,789

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,789	484		20,273

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
- 車両運搬具
- 工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	19,545	12,548	236	6,759
機械装置及び運搬具	19	18		1
工具、器具及び備品	1,445	1,224	44	176
合計	21,010	13,791	281	6,937

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	17,564	11,504	148	5,912
工具、器具及び備品	518	465	25	27
合計	18,083	11,970	173	5,939

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	942	869
1年超	9,155	8,285
合計	10,098	9,155
リース資産減損勘定期末残高	167	141

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
支払リース料	2,033	2,033
リース資産減損勘定の取崩額	68	25
減価償却費相当額	1,072	1,096
支払利息相当額	852	797
減損損失	174	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
1年内	2,781	2,406
1年超	9,786	9,073
合計	12,567	11,479

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
1年内	123	123
1年超	1,274	1,151
合計	1,397	1,274

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	595	1,845	1,249

当事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	595	1,904	1,309

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1)子会社株式	2,260	2,112
(2)関連会社株式	20	20
計	2,280	2,132

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	266百万円	255百万円
未払事業税等	110百万円	131百万円
未払不動産取得税	15百万円	45百万円
商品券回収損引当金	33百万円	46百万円
役員退職慰労引当金	84百万円	82百万円
退職給付引当金	83百万円	29百万円
利息返還損失引当金	360百万円	254百万円
関係会社投資等損失引当金	557百万円	553百万円
減損損失累計額	926百万円	1,115百万円
資産除去債務	799百万円	870百万円
その他	434百万円	473百万円
繰延税金資産小計	3,671百万円	3,857百万円
評価性引当額	1,922百万円	2,180百万円
繰延税金資産合計	1,749百万円	1,676百万円
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却積立金	36百万円	22百万円
固定資産圧縮積立金	198百万円	182百万円
資産除去債務に対応する除去費用	438百万円	468百万円
その他有価証券評価差額金	529百万円	1,685百万円
繰延税金負債合計	1,202百万円	2,358百万円
繰延税金資産(負債)の純額	546百万円	682百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	1.3%
住民税均等割額等	5.0%	3.8%
評価性引当額の増減影響	5.0%	7.7%
税率変更による影響	2.7%	%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%	48.1%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
期首残高	2,218百万円	2,267百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	159百万円
時の経過による調整額	46百万円	47百万円
資産除去債務の履行による減少額	11百万円	5百万円
期末残高	2,267百万円	2,470百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,515.31円	1,613.27円
1株当たり当期純利益金額	38.72円	52.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,366	1,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,366	1,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,281	35,280

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,461	56,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,461	56,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	35,280	35,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
三浦工業(株)	286,000	741
(株)伊予銀行	706,496	650
(株)広島銀行	1,256,039	486
コカ・コーラウエスト(株)	152,053	286
(株)愛媛銀行	1,199,208	255
福留ハム(株)	316,000	122
(株)ワコールホールディングス	91,000	98
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,502	97
美津濃(株)	169,400	95
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	171,421	81
その他31銘柄	780,366	597
計	5,149,485	3,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,957	4,545	579 (315)	97,923	53,632	2,730	44,290
構築物	8,178	249	24 (0)	8,404	6,792	264	1,611
機械及び装置	163			163	110	17	53
車両運搬具	221		217	3	3	0	0
工具、器具 及び備品	11,884	1,408	867 (0)	12,425	10,197	983	2,228
土地	28,252	1,814	426 (396)	29,641			29,641
リース資産	115	213	3	325	89	45	236
建設仮勘定	11	498	11	499			499
有形固定資産計	142,785	8,730	2,130 (712)	149,386	70,825	4,042	78,561
無形固定資産							
借地権	4,636	52		4,689			4,689
ソフトウェア	1,706	495	234	1,967	915	333	1,051
のれん		145		145	12	12	133
その他	101	7	14	94	13	0	80
無形固定資産計	6,444	700	249	6,896	941	346	5,954
長期前払費用	[ 0 ] [ 1,994 ] 5,143	[ ] [ 27 ] 85	[ 0 ] [ 219 ] 551	[ ] [ 1,802 ] 4,677	1,537	134	[ ] [ 1,802 ] 3,140

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

新設	フジグラン北浜	1,638百万円
新設	フジ安城寺店	621百万円
買取	フジグラン葛島	597百万円
買取	フジ竹原店	462百万円
改装	エミフルM A S A K I	141百万円
改装	フジグラン今治	128百万円
改装	フジグラン尾道	59百万円

2 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

購入	出店予定地(愛媛県東温市)	910百万円
購入	出店予定地(愛媛県松山市)	421百万円

3 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失計上額です。

4 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しています。

5 長期前払費用の[ ]内は内書きで、店舗等設備・器具のリース料の長期前払いに係るもの、また、[ ]内は内書きで、建設協力金につき金融商品会計を適用したことによるものであり、それぞれ減価償却とは性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めていません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	313	203	72	238	205
賞与引当金	706	676	706		676
商品券回収損引当金	89	83	49		123
役員退職慰労引当金	240	38	45		233
利息返還損失引当金	971		286		685
関係会社投資等損失引当金	1,578	—	—	10	1,567

(注) 貸倒引当金及び関係会社投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,996
預金の種類	当座預金	1,674
	普通預金	167
	定期預金	40
	小計	1,882
合計		3,879

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジマート	269
三井住友カード(株)	105
(株)ジェーシービー	94
(株)フジファミリーフーズ	58
(株)いよぎんディーシーカード	23
その他	502
合計	1,053

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,644	18,285	18,876	1,053	94.71	26.93

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めています。

商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	334
加工食品	2,884
実用衣料	810
紳士衣料	443
婦人衣料	675
子供衣料	372
服飾品	774
室内調度品	422
家庭雑貨	1,340
文化用品	1,118
その他	173
合計	9,349

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ヨンドシーホールディングス	8,228
(株)フジマート	1,150
(株)レデイ薬局	595
(株)フジ・カードサービス	300
(株)フジファミリーフーズ	120
その他	562
合計	10,955

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗	12,600
寮及び社宅	127
その他	167
合計	12,896

建設協力金

相手先	金額(百万円)
(株)西南企画	3,084
(有)YOUキャピタル	2,043
(株)朝日企画	1,813
合同会社フジグラン松前	1,520
緑井まちづくり(株)	1,068
その他	711
合計	10,241

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
美濃屋(株)	55
カイトック(株)	40
関(株)	39
(株)スリーキューブ	24
(株)ウエダ商事	20
その他	257
合計	439

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年 3月 満期	243
平成26年 4月 満期	189
平成26年 5月 満期	5
合計	439

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

買掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	856
(株)日本アクセス	534
(株)四国リョーシヨク	511
三菱食品(株)	508
(株)レデイ薬局	386
その他	13,646
合計	16,444

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)伊予銀行	4,958 (941)
(株)愛媛銀行	4,938 (1,097)
(株)広島銀行	4,661 (1,025)
(株)三井住友銀行	2,697 (630)
(株)日本政策投資銀行	2,408 (648)
その他	16,986 (4,165)
合計	36,650 (8,508)

(注) 金額欄の( )内は内書きで、1年以内に返済予定の金額です。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
ダイキ(株)	658
(株)ナムコ	575
(株)エディオン	452
メガネの田中チェーン(株)	275
(株)ライトオン	263
その他	9,296
合計	11,521

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.the-fuji.com/">http://www.the-fuji.com/</a>

(注) 特別口座の口座管理機関は、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社です。



毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、所有株式数に応じて次のA～Dを発行・贈呈します。

(1)発行基準

所有株式数	A	B		C	D
	株主優待割引券	株主優待割引券 + エフカマネー		フジネットショップポイント	P B 商品または地域特産品
		株主優待割引券	エフカマネー		
100株以上	2,000円分	所有株式数が500株未満の株主様は選択できません。		2,000円分	2,000円相当
200株以上	3,000円分				
300株以上	4,000円分				
400株以上	5,000円分				
500株以上	6,000円分	3,000円分	1,000円分	5,000円分	5,000円相当
1,000株以上	10,000円分	5,000円分	2,000円分		
2,000株以上	20,000円分	10,000円分	4,000円分		
3,000株以上	30,000円分	15,000円分	6,000円分		
4,000株以上	40,000円分	20,000円分	8,000円分		
5,000株以上(一律)	50,000円分	25,000円分	10,000円分		

(2)優待方法

A.株主優待割引券を選択の場合

お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます。但し、タバコ・切手・商品券・ギフト券、その他当社指定の商品は除きます。

(対象店舗)

当社全店舗の直営売場、テナント(一部除外あり)及び次のフジカンパニーズ各社の直営売場

(株)レデイ薬局(メディコ2 1各店でも利用できます)

(株)フジファミリーフーズ(ミスタードーナツを除く)

フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント(株)

(フジS C内T S U T A Y A、蔦谷書店のみ)

(株)フジマート

(株)フジ・スポーツ&フィットネス

(株)フォードフジ

(株)フジ・トラベル・サービス

(株)フジ・レンタリース

B.株主優待割引券+エフカマネーを選択の場合(500株以上所有の株主に限り)

株主優待割引券の発行に加え、当社ハウスカード「エフカ」の電子マネーである「エフカマネー」に基準額を付与します。但し、付与については、株主本人名義に限り。

C.フジネットショップポイントを選択の場合

当社のネットショップで利用できるポイントを付与します。但し、付与については、株主本人名義のIDに限り。

D.当社のP B 商品または地域特産品を選択の場合

当社のプライベートブランド「Style ONE(スタイルワン)」や「Prime ONE(プライムワン)」、または地元のおいしい特産品を贈呈します。

(3)送付時期及び有効期限

2月末日基準の発行分

- ・株主優待割引券 5月下旬にお届けの住所宛に送付、同年11月30日まで有効
- ・エフカマネー 5月31日付与、有効期限2年間
- ・フジネットショップポイント 5月31日付与、有効期限1年間
- ・P B 商品または地域特産品 5月31日発送予定

8月31日基準の発行分

- ・株主優待割引券 11月下旬にお届けの住所宛に送付、翌年5月31日まで有効
- ・エフカマネー 11月30日付与、有効期限2年間
- ・フジネットショップポイント 11月30日付与、有効期限1年間
- ・P B 商品または地域特産品 11月30日発送予定

株主に対する特典

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第46期)	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	平成25年5月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年5月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第47期第1四半期)	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	平成25年7月12日 関東財務局長に提出。
	(第47期第2四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月11日 関東財務局長に提出。
	(第47期第3四半期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年5月27日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年1月29日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年4月1日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月25日

株式会社 フ ジ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 政秋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年5月22日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年4月25日

株式会社 フ ジ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 政秋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第47期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人及びえひめ有限責任監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年5月22日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。